



教職員の創意が生きる韓国小規模校の研究

尾崎, 公子

(Citation)

「小さな学校」研究:1-22

(Issue Date)

2019-04-20

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005908>



教職員の創意が生きる 韓国小規模校の研究

日本教育学会近畿地区

2019. 4. 20

於)神戸大学

兵庫県立大学 尾崎公子

1. 韓国の小規模校をめぐる状況

➤ 社会的背景

少子化(合計特殊出生率 2017 1.05 cf.日本1.46)

過疎化・都市化⇔ 帰農・帰村人口の増加

➤ 小規模化の実態

		60人以下	61~100	全校数	備考
小学	2011	1445(23%)	805(10%)	6210	
	2017	1216(20%)	600(10%)	6040	~30人397(7%) 31~60人819(14%)
中学	2011	452(14%)	206(6%)	3186	
	2017	708(22%)		3213	100人以下として発表

2. 小規模校をめぐる取組みの特徴

**“政府の小規模校活性化事業と
事業を具現化する教職員”**

- ①**政策理念**：教育福祉 都鄙間の教育格差是正
- ②**制 度**：学校の自律権拡大
- ③**運 動**：小規模校を支える民間組織

①教育福祉

地域資源
ひと・もの・こと

②学校自律権

カリキュラム・
プログラム

教職員の
実践力

学校+
地域づくり

マウル教師
の登場

③小規模校を支える民間組織・運動
Ex.全教組、小さな学校教育連帯

3. 学校自律化政策

【地方分権の推進】

2006 地方自治法改正 教育監直接選挙

進歩系躍進 2010:6/16

⇒2014:13/17⇒2018:14/17

2007 初・中等教育法改正

- ・ 国家の指導監督権の最小化
- ・ 教育監は初・中等教育に関する
一次的で最終的な責任機関

【学校の自律権拡大】

1995 5.31教育改革～

①学校運営委員会

②教育課程

③校長・教員招聘制⇒公募校長制度

④自律学校

⑤学校会計

①学校運営委員会（1996～）

設置目的：学校の自律性を高め、地域の実情と特性にあった多様な教育を創意的に実施するため

構成員：保護者、教員、地域住民

議決機関/国公立必置

審議対象：校則、学校予算・決算、教育課程の運営、教科書選定、**招聘校長・教員の推薦**など

Ex.南漢山(ナマンサン)小学校の学校運営委員会規程

【第1条 設置目的】

学校運営において、保護者及び地域社会の要求を体系的に反映し、**学校共同体を構築して学校運営の民主化および透明性を高めるべく、南漢山小学校運営委員会を設置、運営することにその目的を置く。**

②教育課程

1997 教育部『第七次教育課程』告示

裁量活動の新設

- ・地域社会と学校現場の地域的な特性にあった教育課程づくりができるようにするため
- ・生徒たちの自己主導的な能力を向上させ、多様な要求・興味を受け入れるため
- ・入試中心、知識中心の教育から人間教育への転換
(中学校教育課程解説1999,尾花2005)

時間数 小2h/週(2000~)中4h/週(2001~)

③公募校長制度（2007年試行的導入、2011年に法制化）

【類型】

1. **招聘型** 志願資格：校長資格証所持者 適用校：一般校
学校運営員会等、学校構成員の意志を基に校長申請
or学校運営員会の議決を経ずに教育監指定
2. **内部型** 志願資格：15年以上の教職経験者（一般教員）
適用校：自律学校（一般初中高校）
3. **開放型** 志願資格：公募校の教育課程に関連する機関・団体で3
年以上従事歴のある者
適用校：自律学校（特性化中高校、専門系・芸能体育高校）

【意義】

- ・教員、保護者、地域住民が学校運営委員会を通して、校長選出過程に直接関われるようになった。
- ・既存の昇進制度以外に、教育改革を志す教員が校長として任用される可能性をひらいた。 ⇒ 2 全教組出身校長の登場

“自分たちのリーダー選考に関わることのできる制度であり、民主化の手段”（全教組幹部）

④自律学校

【導入目的】

学校運営の自律性に基づいて、学校教育の多様性を確保し、これを通じて生徒の学校選択権を拡大し、生徒の学力を高める

【権限】

公募校長の任用、定員の50%の範囲内での教員招聘、授業日数を10分の1の範囲内での縮小可

【自律学校指定対象校の類型】

- ・学習不振児童
- ・生徒の創意力開発または人間性涵養
- ・**農漁村学校** 他

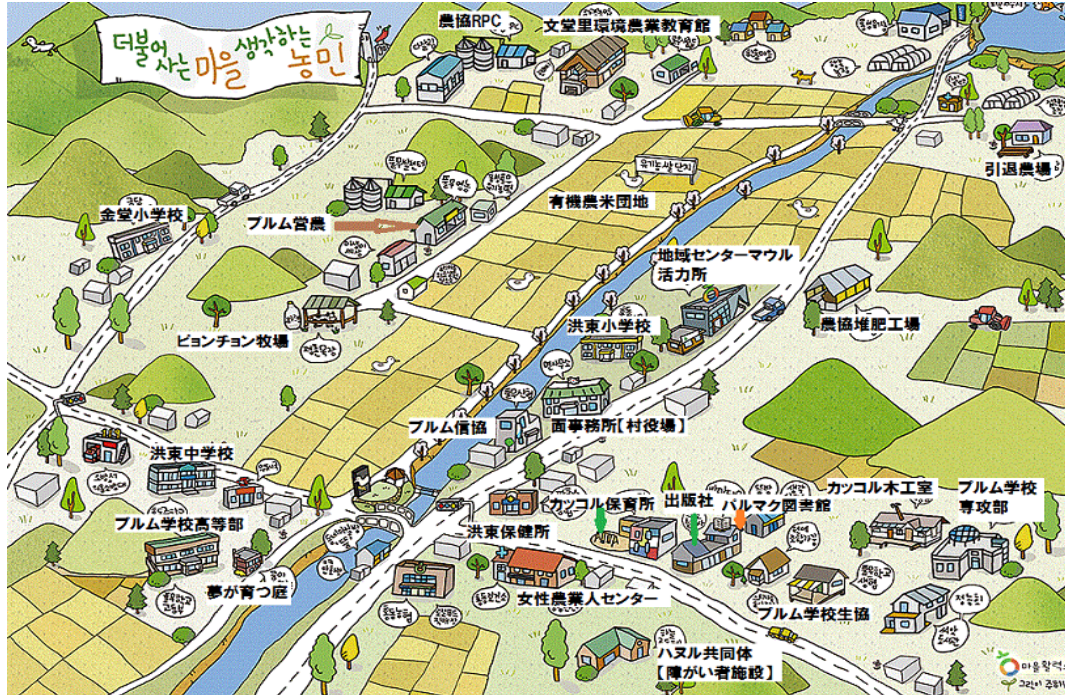
4. 事例

ホンドン(忠清南道) “帰農・帰村1番地”

有機農業+協同組合によるマウルづくり
(私立ブルム農業高等技術学校の存在)



ホンソン郡HP



ホンドンイラスト図
地域センターマウル
活力所HP

⇔ エアポケットのような公立学校の非地域性



“地域と学校を<架橋>する教職員の出現”

付与された
裁量権を駆使!

【ホンドン中学校】

- ・学校運営委員会→構成員のガバナンス機関
- ・裁量活動時間→地域連携カリキュラムの編成
- ・公募校長制度の採用 農村学校を忌避する歴代校長
- ・田園学校指定(2009~11)活動費確保17億~~円~~ (約1億5千万円)

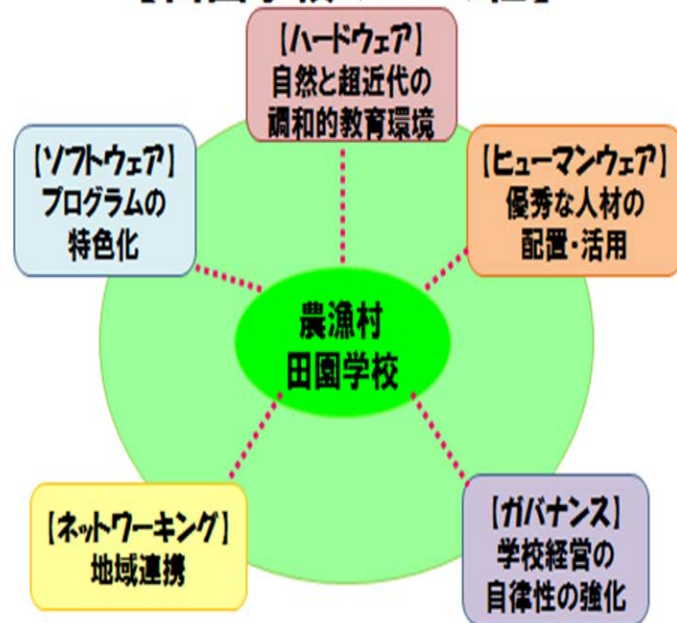
小規模校活性化事業(2009~2014)

面(村)の小・中学校(60~100人)

(全体の約12.6%指定)

“いちスーパーティーチャーが
成し遂げた偉業ではない！”
“現行制度を駆使する教員！”

【田園学校の5つの柱】



5.小規模校を支える民間運動・組織

- 1994～ 杜密(トゥルミ)分校廃校反対闘争
(京畿道加平郡) **住民中心**
- 2000～ 廃校反対運動から小規模性を生かした
新たな学校づくりへ **教員も参加**
京畿道 南漢山小学校の取組み
“受験中心の競争的な学校を
子どもの学びと生活をコアとする学校に”
- 2005～ 小さな学校教育連帯結成(以下連帯)
加盟校18校・各地域の拠点校(2018現在)
- 2009～ 連帯の学校づくりが「革新学校」として
制度化(京畿道)⇒ 全国へ 14/17

南漢山小学校の学校改革

【略 史】

1912 創立

2000 児童数 26名 ⇒ 廃校決定

地域住民、保護者、教員「転入学推進委員会」結成
子どもや保護者が転入を望むような学校づくり

2001 児童数 94名 6学級 2016 児童数 169名 6学級

【学校改革のポイント】

①学校運営体制

- ・教職員間の同僚性
- ・保護者、地域住民、子どもも含めた学校構成員の参画

②教育課程

- ・体験学習、プロジェクト学習等学習者中心の学習方法

官僚主義や行政中心業務から脱却し、子どもたちの教育活動を中心とする学校に再編

南漢山小学校実践のインパクト

- ◆(南漢山)小学校の話聞いた瞬間、全身が戦慄するよう感じました。あ、そうやって革新が可能なんだな、長い歳月、教育運動をしながら**学校単位の改革事例**を聞いたのは、はじめてでした。
- ◆(南漢山)小学校の件は、新鮮な衝撃でした。学校全体が総体的に変われるという話を聞いて、**集会の方向が学校を生かす方へと糸口をつかみ、志ある教師達が小さな分校にいっしょに入って**いって、学校を1つ作る方法へと糸口をつかみました。 (ジョン・パウル他2011)
↓
“あえて小さな学校へ異動する教員たち”
公募校長、教員招聘制を利用

■学校を変えるためには、行動を共にする同僚教員が必ず必要だが、構造化された近代学校枠組みでは意志を同じにする教員達と顔をつきあわせて働くという理想を現実化するのは不可能である。小さな学校は、自身たちの能力を発揮できる適正規模
(ジョン・ジンファ2016)

“小規模性に価値を見出す教員たち”

「小さくて非教育的」というイメージを覆し、小規模性は、構成員の自発的な参加・協力・討論が可能になり、教育の可能性を最大限追求し、学校改革をなし得る適正規模だと捉える視点を提起

実践校の「ベルト化」

◆4つの学校が公式的に協力し、私たちの学校の教務と研究部長が小さな学校連帯集会にも参加し、これまで色眼鏡でA小学校を見てきた部分が、協力し交流しながら、この実感より同じ教員としての悩みをより分かち合う契機になりました。特に、A小学校教員たちは、特定教員団体所属の教員であるため、何か変わっているのだと、理由のない偏見をもっていましたが、それを改める契機になりました。

(ジョン・パウル他2011)

公立学校改革のモデルに！
革新学校の制度化



マウル教師の登場

◆**マウル教師**：マウルで生活する正規の学校教員
： 取組み持続可能性を確保するための方策

◆なぜ、マウル？

保護者、子どもの問題を見てきて、競争させる社会構造の問題点が見えてた。そういった社会構造を変化させるためにマウルに関心を持つようになった(2017調査)
⇒社会構造から学校を捉え返し、さらに社会構造を変化させるために地域の暮らしに目を向ける

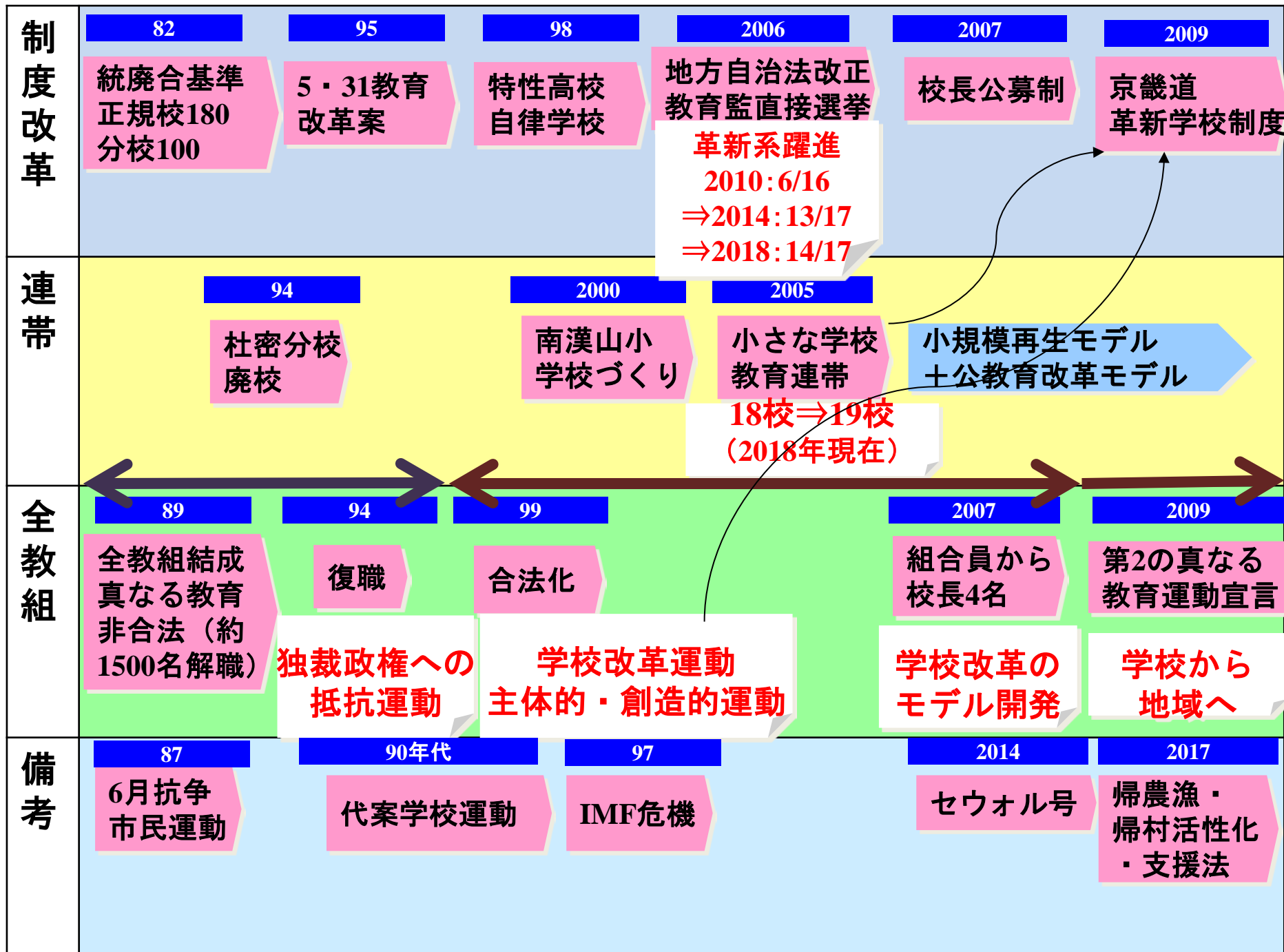
“学校づくりに止まらず

マウルづくりに踏み出す教員たち”

まとめ

- **地域と学校を〈架橋〉する教職員の出現**
- **現行制度を駆使する教員！**
- **小規模性に価値を見出し、学校改革の拠点とする教員たち**
- **あえて小さな学校へ異動する教員たち**
— **公募校長、教員招聘制を利用**
- **学校づくりに止まらず**
マウルづくりに踏み出す教員たち

[本研究は、「人口減少地域の学校と地域づくりを担う教職員像の研究—韓国のマウル教師に着目して」(尾崎公子研究代表者・平成30年度科研費基盤(C)・15K04310)の研究成果の一部である。]



報告者主要参考文献

- ・「韓国の小規模校対策－田園学校事業に着目して」『教育の境界』第10号、教育の境界研究会、2013.
- ・「人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型学校モデルの模索－日韓比較の視点から（中間報告）』2012－2014年度科学研究費補助金基盤研究(c)(一般)研究成果報告書 課題番号:24531015、2014.
- ・「韓国の教育福祉政策の展開－田園学校プロジェクトに焦点を当てて」小島優生他編『多様化する家族の肖像－グローバル化と韓国社会の変容』亜紀書房、2014.
- ・『人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型学校モデルの模索－日韓比較の視点から(本報告書)』2012－2014年度科学研究費補助金基盤研究(c)(一般)研究成果報告書、2015.
- ・『持続可能な社会構築を担う学校モデルの探求－韓国農山村の小規模存続事例に着目して』 2015－2017年度科学研究費補助金・基盤研究(c)(一般)成果報告書 課題番号:15K04310、2018
- ・「学校自律化政策を活かした韓国小規模校活性化の取組み－「小さな学校教育連帯」に着目して」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告書』第20号、2018.

※科研報告書については、 <http://www.u-hyogo.ac.jp/shse/ozaki/>

その他主要文献

- ・安ウンギョン「韓国における『小さい学校運動』の展開と意義」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第1分冊、早稲田大学大学院文学研究科、2013.
- ・尾花清「韓国の自生の「もう一つの学校」としての「プルム学校」—解説にかえて」『民主教育研究所年報』第12号、2011年8月.
- ・韓国教育部告示「第七次教育課程総論(尾花清翻訳『日韓教育フォーラム』第7号、教育 / 教育科学研究会編、2000.
- ・小島優生「韓国における『学校の自律的経営』政策の展開(1) —学校運営委員会の導入経緯」『マテシス・ウニウェルサリス』第19巻第1号、獨協大学国際教養学部、2017.
- ・ジョン・ジンファ「教師主導の学校改革運動の登場」伊藤浩子訳、尾崎編(2018)(初出『教育社会学研』第24巻、第2号、韓国教育社会学会、2014)
- ・ジョン・ジンファ『教師、学校を変える:未来を拓く教師運動:真なる教育から学校革新へ』生活の場、2016(韓国語)
- ・ジョン・パウル、ファン・ヨンドン「自生的学校革新の拡散経路と過程に関する研究」(『教育行政学研究』第29巻第2号、韓国教育行政学会、2011(韓国語))
- ・田中光晴「地域による学校支援活動の事例」『教育ネットワークセンター年報』第14号、東北大学大学院教育学研究科、2014.
- ・北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室『韓国農村教育共同体運動と代案学校・共同組合の展開—忠清南道ホンドン地域における『プルム学校』発の地域づくり協同』「地域と教育」再生研究会調査研究報告書第1号、2011.
- ・韓国国家統計ポータルサイト Korean Statistical Information Service <http://kosis.kr/eng/>
- ・韓国初・中等教育情報公示サービス <https://www.schoolinfo.go.kr>
- ・小さな学校教育連帯HP <http://www.smallschool.net/>